

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (百万円)	4,581	5,037	6,160
経常利益 (百万円)	10	104	148
四半期(当期)純利益 (百万円)	6	64	223
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	58	79	78
発行済株式総数 (株)	6,087,000	6,138,675	6,134,700
純資産額 (百万円)	360	675	617
総資産額 (百万円)	3,568	4,155	3,633
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.10	10.92	37.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	9.8	16.3	16.7

回次	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失() (円)	3.30	5.16

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第21期第3四半期累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。第22期第3四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成29年6月期第3四半期累計期間(平成28年7月1日～平成29年3月31日)の業績は、前年同期平成28年6月期第3四半期累計期間の業績に比べて、売上は5,037百万円と456百万円の増収となりました。経常利益は104百万円と93百万円の増益となり、四半期純利益も64百万円と58百万円の増益となりました。

売上については、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、前年同期売上を大きく上回りました。中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」は引き続き売上を伸ばしており、「セラミックコート鍋」等のホットプレートのオプション商品も計画を上回る売上となりました。またトラベル商品ブランド「ミレスト」も前期に比べて直営店が増加したことにより、売上を伸ばし、売上高は5,037百万円(前年同期は4,581百万円)となりました。

利益については、今期は商品認知率を高める戦略に基づき、前期よりも広告宣伝費を拡大していますが、前年同期よりも自社商品売上比率が高くなったこと、デザイン関連手数料収入が増加したことなどから、利益率が45.4%(前年同期は42.0%)と大きく改善したことにより、営業利益は163百万円(前年同期は52百万円)、経常利益は104百万円(前年同期は10百万円)、四半期純利益は64百万円(前年同期は6百万円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、ホットプレート等のキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドの売上が好調に推移したこと、デザイン関連手数料収入が増加したことなどから、売上高3,195百万円(前年同期は2,813百万円)、営業利益は755百万円(前年同期は352百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、3月に湘南エリア最大のショッピングモールであるテラスモール湘南にインテリア雑貨ショップ「アイデアセブンスセンス」を出店、また広告宣伝により販売強化を進めているEコマースにおいて売上が前期よりも上回ったことから、売上高1,841百万円(前年同期は1,767百万円)と増加しました。営業利益については、Eコマースに関しては前述の通り戦略的に広告宣伝費を投入していることから、33百万円(前年同期は124百万円)となりました。

今後は商品開発において主要3ブランド「ブルーノ」「ミレスト」「テラクオーレ」へ選択と集中を行い、販売においては、インテリア雑貨ショップ「アイデアセブンスセンス」+トラベルショップ「ミレスト」、またはインテリア雑貨ショップ「アイデアセブンスセンス」+オーガニックショップ「テラクオーレ」等の高収益ハイブリッド型店舗を中心に積極的に出店を加速化し、新業態店舗ギフトショップを本格的に展開してまいります。また戦略的に広告宣伝を投入しEコマース販売強化を行うことで、より粗利率の高い販路の売上拡大を図り、収益拡大に取り組んでいきます。またR I Z A Pグループとのシナジーを最大限に活用することで、増収増益を果たす所存であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、4,155百万円(前事業年度末は3,633百万円)となり、522百万円増加しました。

流動資産は、3,623百万円(前事業年度末は3,186百万円)となり、436百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(20百万円)、商品及び製品の増加(281百万円)、受取手形及び売掛金(純額)の増加(32百万円)及びその他の増加(104百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、532百万円(前事業年度末は446百万円)となり、85百万円増加しました。これは無形固定資産の減少(6百万円)があったものの、有形固定資産の増加(65百万円)及び投資その他の資産の増加(26百万円)があったことによるものであります。

流動負債は、2,815百万円(前事業年度末は2,463百万円)となり、352百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加(178百万円)、短期借入金の増加(61百万円)及びその他の増加(94百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、664百万円(前事業年度末は551百万円)となり、112百万円増加しました。これはリース債務の減少(13百万円)及びその他の減少(15百万円)があったものの、長期借入金の増加(141百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、675百万円(前事業年度末は617百万円)となり、57百万円増加しました。これは新株予約権の減少(11百万円)があったものの、利益剰余金の増加(64百万円)及び繰延ヘッジ損益の増加(1百万円)等があったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,984,000
計	17,984,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,138,675	6,138,675	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,138,675	6,138,675		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日		6,138,675		79		388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,950,600	59,506	
単元未満株式	普通株式 775		自己株式 44株を含む
発行済株式総数	6,138,675		
総株主の議決権		59,506	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イデアインター ナショナル	東京都港区芝五丁目13番18号	187,300		187,300	3.1
計		187,300		187,300	3.1

(注) 1. 上記の他、単元未満株式775株に自己株式44株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912	933
受取手形及び売掛金（純額）	1、 2 666	1 698
商品及び製品	1,061	1,343
仕掛品	26	26
原材料及び貯蔵品	77	74
その他	441	546
流動資産合計	3,186	3,623
固定資産		
有形固定資産	231	297
無形固定資産	49	43
投資その他の資産	1 165	1 191
固定資産合計	446	532
資産合計	3,633	4,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382	560
短期借入金	1,798	1,860
未払法人税等	3	2
引当金	18	36
その他	260	354
流動負債合計	2,463	2,815
固定負債		
長期借入金	413	554
リース債務	72	59
受入保証金	29	28
引当金	2	3
その他	33	18
固定負債合計	551	664
負債合計	3,015	3,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	78	79
資本剰余金	386	388
利益剰余金	223	288
自己株式	82	82
株主資本合計	606	674
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		1
評価・換算差額等合計		1
新株予約権	11	
純資産合計	617	675
負債純資産合計	3,633	4,155

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,581	5,037
売上原価	2,656	2,748
売上総利益	1,924	2,288
返品調整引当金戻入額	6	5
返品調整引当金繰入額	5	5
差引売上総利益	1,925	2,288
販売費及び一般管理費	1,872	2,125
営業利益	52	163
営業外収益		
その他	1	5
営業外収益合計	1	5
営業外費用		
支払利息	20	21
株主関連費用	12	32
その他	11	9
営業外費用合計	43	64
経常利益	10	104
特別利益		
新株予約権戻入益		11
その他		0
特別利益合計		11
特別損失		
固定資産除却損		1
減損損失	1	12
その他	0	0
特別損失合計	1	13
税引前四半期純利益	9	102
法人税等合計	2	37
四半期純利益	6	64

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年 6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年 3月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	0百万円	0百万円
投資その他の資産	0 "	0 "

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年 6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年 3月31日)
受取手形割引高	10百万円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 3月31日)
減価償却費	35百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年9月29日開催の定時株主総会に基づき、繰越利益剰余金の欠損補填を目的として、資本準備金270百万円をその他資本剰余金へ振り替えております。また、その他資本剰余金976百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	住関連ライ フスタイル 商品製造卸 売事業 (百万円)	住関連ライ フスタイル 商品小売事 業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	2,813	1,767	4,581		4,581		4,581
セグメント間の内部売上高 または振替高							
計	2,813	1,767	4,581		4,581		4,581
セグメント利益	352	124	476		476	424	52

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 424百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、1百万円の固定資産減損損失を計上しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	住関連ライ フスタイル 商品製造卸 売事業 (百万円)	住関連ライ フスタイル 商品小売事 業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	3,195	1,841	5,037	0	5,037		5,037
セグメント間の内部売上高 または振替高							
計	3,195	1,841	5,037	0	5,037		5,037
セグメント利益	755	33	788		788	624	163

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 624百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、12百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円10銭	10円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6	64
普通株式の期中平均株式数(株)	5,899,656	5,949,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。当第3四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成29年5月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様に、より投資いただき易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年5月31日(水)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,138,675株
今回の株式分割により増加する株式数	6,138,675株
株式分割後の発行済株式総数	12,277,350株
株式分割後の発行可能株式総数	35,968,000株

(3) 株式分割の日程(予定)

基準日公告	平成29年5月17日(水)
基準日	平成29年5月31日(水)
効力発生日	平成29年6月1日(木)

(4) 一株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	55銭	5円46銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年6月1日(木)をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部が変更箇所)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,984,000株</u> とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>35,968,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成29年6月1日(木)

4. その他

(1) 今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。

(2) 今回の株式分割と合わせまして、株主優待制度の変更についてもお知らせしております。詳細は本日公表の「株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社イデアインターナショナル

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 木全 計介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。